

国立大学法人信州大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

信州大学は、信州の豊かな自然と文化の中で、自然環境の保全、新しい文化の創造、人々の健康と福祉の向上、産業の育成と活性化などを目指し、優れた教育研究を行うことによって、大学に求められている社会的使命を果たすことを理念としている。第2期中期目標期間においては、信州の歴史と立地条件を活かした個性豊かな学部が協働し、総合力と相乗効果を発揮し、世界へ飛翔する「オンリーワンの魅力あふれる地域拠点大学」の構築を目指すことを目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点」を設置し、研究を推進することとしているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(機能強化に向けた取組状況)

強み・特色のある研究領域（カーボン、環境・エネルギー材料、ファイバー工学、山岳科学、バイオメディカル）に資源を集中配分することで研究内容を先鋭化し、先鋭化した研究領域を融合した新たな研究領域の創出を目指す「先鋭領域融合研究群」を平成26年3月に創設したほか、教員人事の流動性を確保し、戦略的な人事、全学的研究マネジメントを可能とするため、平成26年度から教育組織（学部・研究科）と教員組織を分離し、3学域10学系からなる「学術研究院」を設置することを決定している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化、③情報公開や情報発信等の推進)

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「PLAN “the FIRST” 2011-2013」では、学長主宰の戦略企画会議において定期的な進捗管理を行い、最終的に計画全体の97%を達成し、学内外への周知を図ったほか、その成果を引き継ぎ、学長の第2期任期中の大学運営の基本的な行動指針と具体的な手法を明確にする「PLAN “the FIRST” 2013-2015」を策定し、四半期ごとに計画の進捗状況を戦略企画会議において確認している。
- 学長のリーダーシップを発揮し「信大改革」を確実に実現させる経費として「大学改革強化推進経費（2億円）」を新設し、「先鋭領域融合研究群」に研究拠点形成支援経費として配分している。

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が 90 %を満たしておらず、平成 27 年度から学生募集を停止する決定をしていることから、今後、速やかに、学長のリーダーシップにより、将来構想をとりまとめることが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「信大改革」実現に向けた取組として、教育研究活動の充実、学生の修学支援等の独自の助成基盤の確立を目指す「信州『知の森』基金」を創設し、平成 25 事業年度の基金の期末残高は、1 億 5,830 万円となっている。
- 学長のリーダーシップを反映させ、効果的に予算配分を行うため、「戦略的経費 (PLAN “the FIRST” 推進経費)」の一部である「部局事業計画達成推進支援経費」を部局事業計画の達成度、自己評価に基づく決算報告、外部資金等の獲得状況、財務指標等を点数化し評価する指針に基づき配分している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められたことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理及び就業環境、③法令遵守)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- e-learning を活用した国際基準を満たす研究者の行動規範教育プログラムの開発・提供を進め、他大学への展開利用を開始している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 信州・長野県の未来づくりのため、担い手となる地域人材・大学人の育成を行うことを目的に、課題解決につながる調査研究を推進する「信州アカデミア」を創設（文部科学省「地（知）の拠点整備事業」採択）し、この取組の一環として、全学の 1 年生が受講する教養科目「地域課題実践学習」を新設している。
- 強み・特色のある研究領域（カーボン、環境・エネルギー材料、ファイバー工学、山岳科学、バイオメディカル）に資源を集中配分することで研究内容を先鋭化し、先鋭化した研究領域を融合した新たな研究領域の創出を目指す「先鋭領域融合研究群」を平成 26 年 3 月に創設している。この「先鋭領域融合研究群」では、優れた若手研究者を「Rising Star (RS) 研究者」として認定する制度を設け、重点的な基盤研究費の配分、研究専念環境の提供、サバティカル制度等の優先的な支援を行い、卓越した研究者の育成を図ることとしている。
- 子育て・介護中の研究者の研究活動を支援するため、研究補助者を配置する制度を実施し、平成 25 年度の利用者数は 69 名（女性 51 名、男性 18 名）、研究補助者の大学院生や学部学生は 67 名となっている。同制度を利用した研究者は、所属部局内で研究発表を行うこととしており、研究補助者制度の成果の公表と継続のための理解を深めることに努めている。
- 研究成果を融合させ、企業、公的研究機関、長野県等と密接な連携を図り、造水・水循環システムの開発と社会実装を目的とする「世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点」（文部科学省「イノベーション創出のためのプログラム「COI STREAM」」採択）を設置し、同事業の研究施設として、関連研究におけるインキュベーション機能を備え、研究成果の広報を目的とした企画事業・展示も行える「国際イノベーションセンター」の建設を開始している。

- 環境省と産学官民の連携組織「環境人材育成コンソーシアム (Eco Lead)」が共同で開発した「環境人材育成のためのグリーンマネジメントプログラム」に関する単位互換協定を茨城大学、横浜国立大学、信州大学、広島大学の4大学間で締結し、4大学が中心となり、環境に配慮しながら効率的な企業経営を行う「環境経営」の講義（日本語、英語の2科目）を双方向リアルタイムの遠隔授業で開講している。
- 地域の諸課題に取り組む調査研究などが評価され、日経グローバル誌「全国大学の地域貢献度ランキング 2013」において、前年度に続き、2年連続で全国1位となっている。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 初期研修医のプログラムの充実を図るため、「信州大学と長野県内関連病院の統一研修プログラム」と「信大診療科自由選択研修プログラム」を、双方の利点を活かし、より自由度の高い「信州大学と長野県内関連病院群研修プログラム」に見直し募集を行った結果、マッチング数が定員（37名）をすべて満たし、その他のプログラムも含めマッチング率は過去最高となり、大幅な内定者数の増加につながっている。

(診療面)

- 長野県がん診療連携拠点病院として、さらなるがん診療の充実と提供を目的に、化学療法、放射線治療及び緩和医療を総合的に提供でき、臓器横断的ながん診療も可能な診療体制の信州がんセンターを設置し、医学部の包括的がん治療学講座と連携し、卒前・卒後の若手医師の教育・研修の場を提供するとともに、院内がん登録情報を分析し、さらなるがん情報の提供を目指すこととしている。

(運営面)

- 各診療科の収益状況を把握し、市況情報を踏まえ、医薬品は12.5%の値引率を目標としたが、最終値引率は目標を上回る12.9%となり、5,800万円の経費削減を行っている。診療材料はベンチマークデータを活用し、4,000万円を目標とし値引き交渉を行ったところ、3,400万円の経費削減となり、合計9,200万円の経費削減となっている。